

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,678,122	3,737,413	8,542,939
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,727	16,911	80,129
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	24,925	5,527	51,067
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,652	4,127	62,813
純資産額 (千円)	1,382,856	1,451,180	1,476,300
総資産額 (千円)	4,512,743	4,149,382	6,177,090
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	35.74	7.93	73.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	35.0	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,010	121,375	204,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,677	4,883	55,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,927	85,290	152,935
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	312,409	260,812	482,328

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.40	16.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

3. 第77期及び第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第77期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断に先行き慎重な見方が出ているものの、雇用情勢が改善するなかで、個人消費の持ち直し、設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても緩やかな回復基調が見られるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き不安、政策に関する不確実性の影響など、留意が必要な事象が数多くあると思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、CD輸出が引き続き好調を維持できたことに加え、文具・雑貨類の輸出も増加、大学図書館向けマーケットも堅調に推移したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、K-POPの受注が好調に推移したものの、語学テキストの返品が増加、ネット向け販売も減速し、減収となりました。

為替につきましては、円安の進行に伴い、為替差益が計上され、営業外損益において利益を押し上げました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高37億3千7百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失1百万円（前年同四半期の営業損失2千4百万円）、経常利益1千6百万円（前年同四半期の経常損失2千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期の純損失2千4百万円）と、営業利益段階では黒字計上には至らなかったものの、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は黒字を確保いたしました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、CD輸出が営業施策により新譜・旧譜を幅広く受注し前期に引き続き好調を維持できたほか、文具・雑貨類につきましても、各地展示会への出展、参加により新規仕入先の拡大、取引先への提案強化を継続しており、売上拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応のレベルアップに努めており、堅調に推移した結果、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みに推移、営業費用は人件費が増加したものの、人件費以外の経費は圧縮したことに加え、増収の効果が大きく、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は7億5千3百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は2千4百万円（前年同四半期比90.7%増）となりました。

(洋書事業)

大学向け英語テキスト、留学生向け日本語テキストの出荷は堅調に推移、中学、高校、英語塾、英会話学校などの販路につきましては拡大を続けているものの、春季における出荷が堅調に推移した反動に加え、不採算部門からの撤退を実施したことも影響し、減収となりました。大手英語テキスト出版社様との戦略的互恵関係の強化、自社独自のプロモーション等、引き続き販路拡大に努めてまいります。

利益面では、返品調整引当金の影響を受け、若干原価率が改善し売上総利益は前年並みとなったものの、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費が増加したため、営業損失は拡大しました。

その結果、当部門の売上高は11億1千9百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は1千8百万円（前年同四半期の営業損失1千4百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされ、売上に大きく貢献いたしました。しかしながら、ネット事業者向け販売も失速、利益率の高いジャズ、ポップス、クラシックを中心とした自社オリジナルシリーズは受注が低迷、関西国際空港の一時閉鎖に伴い輸入貨物が成田国際空港に集中した結果、期末に入荷が滞り失注なども発生しましたが、K-POPの貢献は大きく、微増収となりました。

利益面では、K-POPは極めて価格競争が激しく、利益率の高い商品群の売上は低迷したことから原価率が悪化、営業費用は増収に比例して運賃等の変動費が増加し、営業利益は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は14億6千万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は2千2百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、賃貸区画の分割工事を実施し、テナント募集を行った結果、契約に至り増収となりました。第1四半期に発生した一時的な修繕費用も予定通りリカバリーでき、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千6百万円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益は1千6百万円(前年同四半期比27.5%増)となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円減少し、41億4千9百万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が1億7千8百万円、受取手形及び売掛金が14億5千6百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少し、大学等への英語テキストの春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億2百万円減少し、26億9千8百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が15億6千4百万円、前受金が2億9千1百万円それぞれ減少したことが要因です。上述の大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は14億5千1百万円となり前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少しております。

これは主に配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.0%(前連結会計年度末は23.9%)となり、11.1ポイント増加しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の財政状態となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2億2千1百万円減少し、2億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1億2千1百万円(前年同四半期は6千万円の資金の減少)となりました。

これは主に売上債権が14億5千5百万円、前渡金が1億7千8百万円それぞれ減少し、仕入債務が15億6千万円及び前受金が2億9千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4百万円(前年同四半期は8千6百万円の資金の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得に3百万円、無形固定資産の取得に1百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は8千5百万円(前年同四半期は8千2百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済5千8百万円及び配当金の支払2千万円を行ったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.50
丸善雄松堂株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.03
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.94
有限会社宮脇商事	香川県高松市三名町7-9	500	7.16
中林 三十三	東京都清瀬市	344	4.93
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	241	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.44
タスマン株式会社	東京都千代田区神田猿楽町1丁目2番1 号	200	2.86
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区神田猿楽町1丁目2番1 号	197	2.82
濱田 聖史	東京都渋谷区	164	2.35
計	-	4,640	66.53

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,100	6,951	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	700,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区神田猿樂町 一丁目2番1号	2,600		2,600	0.37
計		2,600		2,600	0.37

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,225	261,689
受取手形及び売掛金	2,743,702	1,287,310
商品及び製品	1,416,760	1,284,805
原材料及び貯蔵品	19	16
前渡金	332,780	154,380
その他	81,425	46,581
貸倒引当金	809	373
流動資産合計	5,057,104	3,034,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,695	123,225
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	28,258	38,811
その他(純額)	13,738	13,771
有形固定資産合計	845,593	843,708
無形固定資産		
のれん	5,933	5,462
その他	44,190	44,760
無形固定資産合計	50,123	50,222
投資その他の資産		
投資有価証券	121,059	126,222
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	85,140	77,612
その他	18,070	17,207
貸倒引当金	0	3
投資その他の資産合計	224,269	221,039
固定資産合計	1,119,986	1,114,970
資産合計	6,177,090	4,149,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426,378	861,806
短期借入金	856,836	850,999
リース債務	9,121	13,254
未払法人税等	25,454	16,029
前受金	524,455	232,980
賞与引当金	21,169	21,399
返品調整引当金	44,923	21,960
その他	229,187	157,496
流動負債合計	4,137,526	2,175,926
固定負債		
長期借入金	156,317	103,168
リース債務	20,316	35,143
退職給付に係る負債	153,392	154,257
繰延税金負債	4,764	-
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	40,474	41,707
固定負債合計	563,263	522,275
負債合計	4,700,790	2,698,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	437,560	422,164
自己株式	6,102	6,171
株主資本合計	1,057,247	1,041,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,732	12,949
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,548	27,637
退職給付に係る調整累計額	2,106	1,888
その他の包括利益累計額合計	419,052	409,398
純資産合計	1,476,300	1,451,180
負債純資産合計	6,177,090	4,149,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,678,122	3,737,413
売上原価	3,041,641	3,061,987
売上総利益	636,480	675,426
返品調整引当金戻入額	46,032	45,696
返品調整引当金繰入額	26,762	22,733
差引売上総利益	655,750	698,389
販売費及び一般管理費	1,680,545	1,699,718
営業損失()	24,794	1,328
営業外収益		
受取配当金	3,061	2,613
貸倒引当金戻入額	563	433
為替差益	-	16,992
その他	2,287	2,970
営業外収益合計	5,913	23,009
営業外費用		
支払利息	3,303	3,271
為替差損	690	-
その他	851	1,498
営業外費用合計	4,845	4,769
経常利益又は経常損失()	23,727	16,911
特別利益		
固定資産売却益	-	369
特別利益合計	-	369
特別損失		
固定資産除却損	1,488	-
特別損失合計	1,488	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,216	17,281
法人税等	290	11,753
四半期純利益又は四半期純損失()	24,925	5,527
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,925	5,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24,925	5,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	3,216
為替換算調整勘定	7,269	13,088
退職給付に係る調整額	976	217
その他の包括利益合計	5,726	9,654
四半期包括利益	30,652	4,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,652	4,127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,216	17,281
減価償却費	25,691	26,932
貸倒引当金の増減額(は減少)	563	433
賞与引当金の増減額(は減少)	145	229
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	864
返品調整引当金の増減額(は減少)	19,270	22,963
受取利息及び受取配当金	3,068	2,615
支払利息	3,303	3,271
為替差損益(は益)	362	650
有形固定資産売却損益(は益)	-	369
固定資産除却損	1,488	-
売上債権の増減額(は増加)	986,928	1,455,118
たな卸資産の増減額(は増加)	124,662	125,910
前渡金の増減額(は増加)	214,768	178,400
仕入債務の増減額(は減少)	1,090,204	1,560,164
前受金の増減額(は減少)	276,211	291,429
その他	967	28,389
小計	58,375	97,706
利息及び配当金の受取額	3,068	2,615
利息の支払額	3,149	3,326
法人税等の還付額	2,421	2,298
法人税等の支払額	3,975	25,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,010	121,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	109,521	-
有形固定資産の取得による支出	18,412	3,163
無形固定資産の取得による支出	1,250	1,560
投資有価証券の取得による支出	366	371
有形固定資産の売却による収入	-	369
投資有価証券の分配による収入	469	1,112
貸付金の回収による収入	360	-
その他	3,642	1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,677	4,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,390,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	1,390,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	56,468	58,986
リース債務の返済による支出	5,565	5,718
配当金の支払額	20,893	20,516
その他	-	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,927	85,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,562	9,968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,822	221,516
現金及び現金同等物の期首残高	372,231	482,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,409	260,812

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与	272,408千円	275,471千円
賞与引当金繰入額	20,907	21,313
退職給付費用	12,820	12,721

2 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語テキストの売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	313,297千円	261,689千円
預入期間が3か月を超える定期預金	887	877
現金及び現金同等物	312,409	260,812

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	687,209	1,188,496	1,443,049	29,318	3,348,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,585	-	-	-	225,585
計	912,795	1,188,496	1,443,049	29,318	3,573,660
セグメント利益又は損 失()	13,073	14,041	26,717	12,871	38,621

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	330,047	3,678,122	-	3,678,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,865	236,450	236,450	-
計	340,912	3,914,573	236,450	3,678,122
セグメント利益又は損 失()	11,618	27,002	51,797	24,794

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 51,797千円はセグメント間取引消去 11,389千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 40,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	753,435	1,119,788	1,460,308	36,913	3,370,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,734	-	-	-	238,734
計	992,170	1,119,788	1,460,308	36,913	3,609,181
セグメント利益又は損 失()	24,930	18,255	22,846	16,414	45,935

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	366,967	3,737,413	-	3,737,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	239,197	239,197	-
計	367,430	3,976,611	239,197	3,737,413
セグメント利益又は損 失()	15,977	29,958	31,287	1,328

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 31,287千円はセグメント間取引消去7,590千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 38,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	35円74銭	7円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,925	5,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,925	5,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。